



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月17日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 光陽社

コード番号 7946 URL <http://www.koyosha-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 犬養 岬太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 富 正俊

TEL 03-5615-9061

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 有価証券報告書提出予定日 未定

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,299	0.4	145	18.4	176	23.1	459	50.7
29年3月期	4,315	3.0	122	35.9	143	58.0	932	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	342.26		20.1	4.0	3.4
29年3月期	714.02		60.6	3.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,489	2,565	57.2	1,878.04
29年3月期	4,428	2,003	45.2	1,534.47

(参考) 自己資本 30年3月期 2,565百万円 29年3月期 2,003百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	192	16	108	1,630
29年3月期	515	918	397	1,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,350	1.2	160	10.0	156	11.6	157	65.8	114.91

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,400,100 株	29年3月期	1,339,200 株
期末自己株式数	30年3月期	33,810 株	29年3月期	33,537 株
期中平均株式数	30年3月期	1,343,203 株	29年3月期	1,305,734 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善により個人消費にも明るさが見え、引き続き緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧米の政治や経済情勢など不確実性への懸念や東アジア地域における地政学リスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、電子メディアの多様化による印刷物の需要の減少、受注価格の下落など、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社は、お客様のニーズに応えるべく、営業力・提案力の強化を図り、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に、より一層注力するとともに、生産効率の向上、更なる内製化の推進により、売上の拡大、収益性の改善に取り組んでまいりました。

以上のとおり、経営全般にわたる諸施策の展開に努めた結果、当事業年度における売上高は42億99百万円（前期比0.4%減収）となりました。その内訳は写真製版売上高10億2百万円（前期比3.9%減収）、印刷売上高32億6百万円（前期比1.6%増収）、商品売上高89百万円（前期比21.7%減収）となりました。損益面においては、営業利益1億45百万円（前期比18.4%増益）、経常利益1億76百万円（前期比23.1%増益）、当期純利益は、税効果会計適用に伴う法人税等調整額2億93百万円等により4億59百万円（前期比50.7%減益）となりました。なお、前期において本社及び東京事業所の土地売却（平成28年5月26日）に伴う固定資産圧縮特別勘定積立金を5億96百万円計上しておりましたが、買換資産の取得期限である平成30年3月期で買換資産が未取得となったため、同積立金全額を取崩したことにより繰延税金負債が2億66百万円減少し、法人税等調整額に同額を計上しております。

次期の業績見通しにつきましては、売上高43億50百万円、営業利益1億60百万円、経常利益1億56百万円、当期純利益1億57百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の流動資産は、30億99百万円となり、前事業年度末に比べて1億32百万円増加しました。これは主に、預け金の増加1億円、電子記録債権の増加49百万円、繰延税金資産の増加31百万円、未収還付法人税等の増加29百万円と、現金及び預金の減少49百万円、仕掛品の減少25百万円によるものです。有形固定資産の合計は11億77百万円となり、前事業年度末に比べて1億27百万円減少しました。これは主に、機械及び装置が41百万円増加した一方、減価償却費1億72百万円を計上したことによるものです。無形固定資産の合計は10百万円となり、前事業年度末に比べて4百万円減少しました。これは主に、減価償却費4百万円を計上したことによるものです。投資その他の資産は2億円となり、前事業年度末に比べて60百万円増加しました。これは主に、譲渡制限付株式報酬の支払等による長期前払費用の83百万円の増加と差入保証金の減少25百万円によるものです。前述の結果、固定資産合計は13億89百万円となり、前事業年度末に比べて71百万円減少しました。以上の結果、資産合計は44億89百万円となり、前事業年度末に比べて60百万円増加しました。

当事業年度末の流動負債は9億33百万円となり、前事業年度末に比べて1億65百万円減少しました。これは主に、未払消費税等の減少88百万円、未払法人税等の減少64百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少16百万円、環境対策引当金の取崩しによる減少10百万円、賞与引当金の減少9百万円と預り金の増加19百万円によるものです。固定負債は9億89百万円となり、前事業年度末に比べて3億36百万円の減少となりました。これは繰延税金負債の減少2億60百万円、長期借入金の返済による減少92百万円と、退職給付引当金の増加16百万円によるものです。前述の結果、負債合計は19億23百万円となり、前事業年度末に比べて5億円1百万円の減少となりました。

当事業年度末の純資産合計は25億65百万円となり、前事業年度末に比べて5億62百万円増加しました。これは主に、当期純利益4億59百万円による利益剰余金の増加、譲渡制限付株式報酬の新株式発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ51百万円増加したことによるものです。

以上の結果、負債・資本合計は44億89百万円となり、前事業年度末に比べて60百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローで1億92百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで16百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローで1億8百万円減少し、資金は1億円増加となり、当事業年度末残高は16億30百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において営業活動における資金は、1億92百万円の増加となりました。これは主に税引前当期純利益1億74百万円、減価償却費1億88百万円、たな卸資産の減少額36百万円の資金の増加に対して、未払消費税の減少額88百万円の資金の減少、法人税等の支払額77百万円の資金の減少、売上債権の増加額49百万円の資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において投資活動における資金は、16百万円の増加となりました。これは主に、定期預金の払戻による3億60百万円の収入、差入保証金の回収による14百万円の収入と、定期預金の預入3億10百万円の支出、有形固定資産の取得による47百万円の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において財務活動における資金は、1億8百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	—	32.3%	31.4%	45.2%	57.2%
時価ベースの自己資本比率	—	65.4%	37.9%	51.9%	49.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.0年	31.2年	1.5年	3.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	26.3倍	3.1倍	71.5倍	35.7倍

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成26年3月期以前は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

①自然災害のリスク

自然災害（台風、地震、火事等）により会社インフラの大規模な損壊や機能低下及び生産活動の停止にもつながるような事態が発生した場合は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制への対応

社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制など様々な法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。一方、規制緩和により、市場や業界の動向などが大きく変化することも予想されます。変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報について

当社は、情報加工サービス企業として、お客様からお預かりする個人情報の保護の重要性と社会的責任並びにその漏洩リスクを認識しております。その対策として「光陽社の個人情報保護方針」を定め、個人情報保護マネジメントシステム（PMS：Personal information protection Management Systems）を制定し、その適切な保護と管理の徹底に努めており、プライバシー・マークの認証を受けております。万一、情報が漏洩した場合には、企業としての信用を失い、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

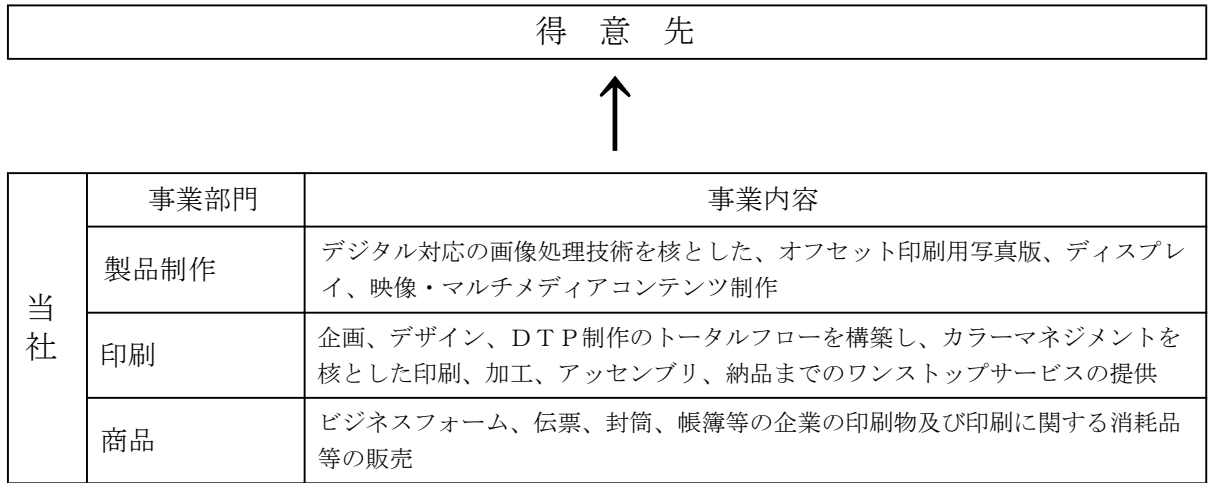
④業界低迷による不良債権の増加

印刷業界は受注価格の下落や紙媒体の電子化に伴う印刷物需要の低迷など厳しい環境が続いております。これにより業界の金融事情も厳しくなり、不良債権の増加が懸念されます。回収率の落込みに比例し、資金の回転率も悪くなり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、印刷関連事業を営んでおります。

現在、当社は印刷関連事業の単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,759,798	1,710,085
受取手形	233,847	224,337
売掛金	647,375	657,544
電子記録債権	81,370	130,381
仕掛品	118,248	92,493
商品	7,612	7,262
原材料	12,133	13,061
貯蔵品	19,314	8,435
預け金	—	100,000
前払費用	28,393	40,678
繰延税金資産	51,863	83,071
立替金	3,942	1,670
未収還付法人税等	—	29,699
その他	4,844	2,508
貸倒引当金	△1,165	△1,376
流動資産合計	2,967,580	3,099,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,004,775	1,004,775
減価償却累計額	△270,509	△330,776
建物(純額)	734,266	673,999
構築物	1,540	1,540
減価償却累計額	△335	△506
構築物(純額)	1,205	1,034
機械及び装置	1,034,474	1,074,108
減価償却累計額	△710,441	△808,269
機械及び装置(純額)	324,033	265,838
車両運搬具	13,389	14,879
減価償却累計額	△9,447	△11,957
車両運搬具(純額)	3,942	2,921
工具、器具及び備品	113,663	115,976
減価償却累計額	△81,704	△91,618
工具、器具及び備品(純額)	31,958	24,357
土地	209,412	209,412
有形固定資産合計	1,304,818	1,177,564
無形固定資産		
商標権	378	316
ソフトウェア	10,379	8,820
ソフトウェア仮勘定	3,240	—
電話加入権	1,652	1,652
無形固定資産合計	15,650	10,790
投資その他の資産		
投資有価証券	5,654	6,082
出資金	60	60
従業員に対する長期貸付金	90	—
破産更生債権等	3,264	3,547
長期前払費用	10,562	94,251
保険積立金	72,047	72,049
差入保証金	51,063	26,008
繰延税金資産	—	1,459
その他	947	947
貸倒引当金	△3,181	△3,547
投資その他の資産合計	140,508	200,859
固定資産合計	1,460,978	1,389,213
資産合計	4,428,558	4,489,065

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	375,105	378,256
買掛金	259,906	265,291
1年内返済予定の長期借入金	108,510	92,438
未払金	33,731	40,179
未払費用	32,933	29,565
未払法人税等	64,054	—
未払消費税等	111,084	22,243
前受金	23,714	22,131
預り金	7,776	27,631
賞与引当金	64,071	55,066
設備関係支払手形	7,879	634
環境対策引当金	10,000	—
その他	12	—
流動負債合計	1,098,780	933,438
固定負債		
長期借入金	655,036	562,598
退職給付引当金	410,326	427,086
繰延税金負債	260,912	—
固定負債合計	1,326,274	989,684
負債合計	2,425,054	1,923,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	100,000
資本剰余金		
資本準備金	180,000	100,000
その他資本剰余金	8	2,011,916
資本剰余金合計	180,008	2,111,916
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	596,562	—
繰越利益剰余金	△665,939	390,347
利益剰余金合計	△69,377	390,347
自己株式	△36,596	△37,081
株主資本合計	2,002,993	2,565,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	510	760
評価・換算差額等合計	510	760
純資産合計	2,003,503	2,565,942
負債純資産合計	4,428,558	4,489,065

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,315,545	4,299,465
売上原価		
商品期首たな卸高	7,878	7,612
当期製品製造原価	3,348,075	3,352,037
当期商品仕入高	92,015	73,121
合計	3,447,969	3,432,771
商品期末たな卸高	7,612	7,262
売上原価合計	3,440,356	3,425,509
売上総利益	875,189	873,955
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,516	48,823
株式報酬費用	—	6,861
給料及び手当	349,431	343,636
賞与	24,877	26,057
賞与引当金繰入額	28,101	12,737
退職給付引当金繰入額	11,782	10,524
福利厚生費	71,238	67,462
荷造運搬費	15,003	16,636
租税公課	30,567	7,012
賃借料	40,748	50,595
減価償却費	11,984	14,427
貸倒引当金繰入額	932	577
その他	125,179	123,194
販売費及び一般管理費合計	752,362	728,548
営業利益	122,826	145,407
営業外収益		
受取利息	102	59
受取配当金	452	417
作業くず売却益	16,271	20,995
補助金収入	14,377	15,974
その他	5,948	7,107
営業外収益合計	37,153	44,554
営業外費用		
支払利息	7,141	5,435
支払補償費	6,212	5,292
障害者雇用納付金	2,280	1,700
貯蔵品売却損	—	1,037
その他	1,027	8
営業外費用合計	16,662	13,474
経常利益	143,317	176,487
特別利益		
固定資産売却益	1,091,541	—
補助金収入	1,813	1,200
特別利益合計	1,093,354	1,200
特別損失		
固定資産除却損	14,992	0
減損損失	1,570	—
設備移設費用	2,722	—
本社移転費用	21,680	—
環境対策費	—	2,870
特別損失合計	40,966	2,870
税引前当期純利益	1,195,705	174,817
法人税、住民税及び事業税	54,558	8,850
法人税等調整額	208,823	△293,757
法人税等合計	263,381	△284,906
当期純利益	932,324	459,724

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,928,959	180,000	8	180,008
当期変動額				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,928,959	180,000	8	180,008

	株主資本			利益剰余金合計
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			
	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高		△1,001,701	△1,001,701	
当期変動額				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	596,562	△596,562	-	
当期純利益		932,324	932,324	
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	596,562	335,761	932,324	
当期末残高	596,562	△665,939	△69,377	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△36,364	1,070,901	129	129	1,071,031
当期変動額					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
当期純利益		932,324			932,324
自己株式の取得	△231	△231			△231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			380	380	380
当期変動額合計	△231	932,092	380	380	932,472
当期末残高	△36,596	2,002,993	510	510	2,003,503

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,928,959	180,000	8	180,008
当期変動額				
新株の発行	51,460	51,460		51,460
資本金から剰余金への振替	△1,880,419		1,880,419	1,880,419
準備金から剰余金への振替		△131,460	131,460	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			27	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△1,828,959	△80,000	2,011,907	1,931,907
当期末残高	100,000	100,000	2,011,916	2,111,916

	株主資本		
	利益剰余金		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計
	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	596,562	△665,939	△69,377
当期変動額			
新株の発行			
資本金から剰余金への振替			
準備金から剰余金への振替			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△596,562	596,562	—
当期純利益		459,724	459,724
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	△596,562	1,056,286	459,724
当期末残高	—	390,347	390,347

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△36,596	2,002,993	510	510	2,003,503
当期変動額					
新株の発行		102,921			102,921
資本金から剰余金への振替		—			—
準備金から剰余金への振替		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
当期純利益		459,724			459,724
自己株式の取得	△540	△540			△540
自己株式の処分	55	83			83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			250	250	250
当期変動額合計	△485	562,187	250	250	562,438
当期末残高	△37,081	2,565,181	760	760	2,565,942

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,195,705	174,817
減価償却費	200,786	188,104
減損損失	1,570	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	932	577
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,335	△9,004
受取利息及び受取配当金	△555	△476
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	462	16,760
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△4,170	△10,000
支払利息	7,141	5,435
為替差損益 (△は益)	0	3
有形固定資産除却損	124	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,091,541	—
無形固定資産除却損	14,867	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,000	△49,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,823	36,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,103	8,535
未払金の増減額 (△は減少)	—	4,752
未払又は未収消費税等の増減額	192,594	△88,840
その他	23,567	△2,243
小計	532,748	274,527
利息及び配当金の受取額	555	476
利息の支払額	△7,215	△5,387
法人税等の支払額	△12,919	△77,281
法人税等の還付額	2,766	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,935	192,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△290,000	△310,000
定期預金の払戻による収入	120,000	360,000
有形固定資産の取得による支出	△51,865	△47,916
有形固定資産の売却による収入	1,200,678	—
無形固定資産の取得による支出	△8,492	△200
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△400
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,140	1,420
差入保証金の差入による支出	△30,407	△104
差入保証金の回収による収入	212	14,500
その他	△23,221	△377
投資活動によるキャッシュ・フロー	918,043	16,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△397,456	△108,510
自己株式の売却による収入	—	83
自己株式の取得による支出	△231	△540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,687	△108,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,036,289	100,286
現金及び現金同等物の期首残高	493,509	1,529,798
現金及び現金同等物の期末残高	1,529,798	1,630,085

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・原材料・貯蔵品…先入先出法

仕掛品……………売価還元法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～39年
機械及び装置	4年～10年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用…主として定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、簡便法により計算しております。

- 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、印刷関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
カルビー株式会社	322,405
カルネコ株式会社	452,690

(注) カルビー株式会社は、平成28年8月1日付け会社分割により、カルネコ株式会社を設立しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
カルネコ株式会社	714,775

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社の事業セグメントは、印刷関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社の事業セグメントは、印刷関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,534.47円	1,878.04円
1株当たり当期純利益金額	714.02円	342.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	932,324	459,724
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	932,324	459,724
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,305	1,343

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,003,503	2,565,942
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,003,503	2,565,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	1,305	1,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。